

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社インフォマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(千円)	3,176,408	3,630,912	4,339,177
経常利益	(千円)	836,905	1,390,352	1,107,048
四半期(当期)純利益	(千円)	498,474	847,610	631,119
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	468,701	826,007	599,387
純資産額	(千円)	3,099,311	3,669,121	3,285,647
総資産額	(千円)	4,862,166	5,085,897	4,988,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	17.24	28.69	21.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.59	28.11	20.99
自己資本比率	(%)	63.6	71.9	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,145,883	1,196,117	1,709,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△905,845	△795,156	△1,185,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△308,475	△624,235	△491,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	516,999	397,212	620,263

回次		第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.11	11.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は、平成25年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、3月までは設備投資の増加や円安の定着、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等で緩やかに景気が拡大してきましたが、4月以降は駆け込み需要の反動減からの持ち直しが遅く、景気の改善が不透明な状況となりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成25年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.4%増の186兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の17.9%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化」、「戦略子会社による2事業の黒字化」、「他業界BtoBの展開」、「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）の稼働」に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末（平成26年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比2,168社増の36,370社（売り手企業：同1,915社増の29,172社、買い手企業：同253社増の7,198社）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」等の国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、3,630百万円と前年同期比454百万円（14.3%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加に加え、前連結会計年度における「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」のリリースに伴う既存プラットフォームの期間短縮による償却が前連結会計年度末に完了したことからソフトウェア償却費（売上原価）が減少し、営業利益は1,387百万円と前年同期比556百万円（66.9%）の増加、経常利益は1,390百万円と前年同期比553百万円（66.1%）の増加、四半期純利益は847百万円と前年同期比349百万円（70.0%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、前連結会計年度に新設いたしました西日本営業所（大阪）による西日本エリアの新規案件も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,413社（前連結会計年度末比148社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は29,103店舗（同2,090店舗増）、売り手企業数は25,718社（同1,672社増）（注）、当第3四半期連結累計期間のASP受発注取引高は6,704億円（前年同期比12.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は2,147百万円と前年同期比217百万円（11.3%）の増加、営業利益は1,054百万円と前年同期比118百万円（12.7%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、食の安全・安心に対する取り組みとして、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品の規格書の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は274社（前連結会計年度末比48社増）（注）、卸機能は338社（同47社増）（注）、メーカー機能は5,524社（同560社増）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は540百万円と前年同期比116百万円（27.5%）の増加、営業利益は155百万円と前年同期比123百万円（389.5%）の増加となりました。

iii. A S P 商談事業

「ASP商談システム」は、全国でのセミナー、取引活性化を目的としたメールマガジン等の販促活動を行い、新規数が堅調に増加いたしました。また、売り手企業の収益拡大に貢献する新サービス「BtoB専用ホームページ」の利用が進みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の売り手企業数は2,184社（前連結会計年度末比25社増）、買い手企業数は6,983社（同230社増）（注）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P 商談事業」の売上高は592百万円と前年同期比62百万円（11.7%）の増加、営業利益は210百万円と前年同期比154百万円（277.0%）の増加となりました。

iv. A S P 受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社のデータ受注率及び売上のアップを目的としたコンサルティング、卸会社の基幹システムとのデータ連動を推進し、発注店舗数の増加を図りました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の実績作りを行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の受注卸社数は180社（前連結会計年度末比8社増）、発注店舗数は25,273店舗（同2,906店舗増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「A S P 受注・営業事業」の売上高は279百万円と前年同期比37百万円（15.4%）の増加、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失98百万円）となり、黒字転化いたしました。

v. クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」、メニュー（レシピ）開発サービスの提供を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は150社（前連結会計年度末比9社増）、卸会社利用社数は165社（同1社増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は72百万円と前年同期比19百万円（36.8%）の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失31百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

vi. 海外事業

中国での「SaaSシステム」の当第3四半期連結会計期間末の利用企業数は12社、4月よりサービスを開始いたしました台湾での「SaaS食品受発注システム」の新規稼働は1社となりました。

当第3四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は、予定していたシステム受託開発の計上が第4四半期になった関係で、24百万円と前年同期比4百万円（16.1%）の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失24百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成26年9月末）の資産合計は、5,085百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。

流動資産は、1,710百万円（前連結会計年度末比75百万円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金が223百万円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は、売掛金が108百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,375百万円（前連結会計年度末比173百万円増）となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が356百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、ソフトウェアが90百万円減少、繰延税金資産が86百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,403百万円（前連結会計年度末比285百万円減）となりました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が216百万円減少、未払法人税等が213百万円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は、賞与引当金が89百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、13百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、1,416百万円となりました。

純資産は、3,669百万円（前連結会計年度末比383百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金が405百万円増加（配当442百万円を実施した一方で、四半期純利益847百万円を計上）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、397百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,196百万円（前年同四半期は1,145百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,390百万円、減価償却費546百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額708百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、795百万円（前年同四半期は905百万円の減少）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出785百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、624百万円（前年同四半期は308百万円の減少）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出216百万円、配当金の支払額408百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,176,000
計	90,176,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,740,000	30,376,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	29,740,000	30,376,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	29,740,000	—	1,029,025	—	465,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,541,000	295,410	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	29,740,000	—	—
総株主の議決権	—	295,410	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インフォーマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	196,900	—	196,900	0.66
計	—	196,900	—	196,900	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,263	397,212
売掛金	1,035,508	1,144,095
貯蔵品	4,762	4,533
繰延税金資産	105,441	134,206
その他	35,022	45,337
貸倒引当金	△15,072	△15,102
流動資産合計	1,785,927	1,710,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	63,573
減価償却累計額	△38,464	△42,471
建物(純額)	25,108	21,101
工具、器具及び備品	136,235	142,611
減価償却累計額	△115,848	△123,147
工具、器具及び備品(純額)	20,386	19,463
有形固定資産合計	45,494	40,565
無形固定資産		
ソフトウェア	2,725,200	2,635,079
ソフトウェア仮勘定	108,766	464,982
その他	15,498	14,174
無形固定資産合計	2,849,464	3,114,236
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	239,783	153,026
その他	67,340	67,787
投資その他の資産合計	307,124	220,813
固定資産合計	3,202,083	3,375,615
資産合計	4,988,010	5,085,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,177	133,927
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	72,000
未払金	63,561	77,949
未払法人税等	427,491	213,555
賞与引当金	47,851	137,187
その他	302,157	368,880
流動負債合計	1,689,239	1,403,500
固定負債		
資産除去債務	13,123	13,275
固定負債合計	13,123	13,275
負債合計	1,702,363	1,416,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,025	1,029,025
資本剰余金	465,800	465,800
利益剰余金	1,866,951	2,272,154
自己株式	△35,554	△35,680
株主資本合計	3,326,222	3,731,299
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,121	△74,343
その他の包括利益累計額合計	△68,121	△74,343
少数株主持分	27,546	12,165
純資産合計	3,285,647	3,669,121
負債純資産合計	4,988,010	5,085,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,176,408	3,630,912
売上原価	1,037,411	841,805
売上総利益	2,138,996	2,789,107
販売費及び一般管理費	1,307,591	1,401,581
営業利益	831,404	1,387,525
営業外収益		
受取利息	46	46
為替差益	11,783	6,492
未払配当金除斥益	463	111
その他	8	0
営業外収益合計	12,301	6,650
営業外費用		
支払利息	6,105	3,055
その他	695	768
営業外費用合計	6,801	3,823
経常利益	836,905	1,390,352
特別損失		
固定資産除売却損	—	138
特別損失合計	—	138
税金等調整前四半期純利益	836,905	1,390,213
法人税、住民税及び事業税	488,182	499,991
法人税等調整額	△130,798	57,992
法人税等合計	357,383	557,983
少数株主損益調整前四半期純利益	479,521	832,230
少数株主損失(△)	△18,953	△15,380
四半期純利益	498,474	847,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479,521	832,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,819	△6,222
その他の包括利益合計	△10,819	△6,222
四半期包括利益	468,701	826,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,654	841,387
少数株主に係る四半期包括利益	△18,953	△15,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,905	1,390,213
減価償却費	754,894	546,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,486	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,757	89,336
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	6,105	3,055
為替差損益 (△は益)	△11,783	△6,489
固定資産除売却損益 (△は益)	—	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,433	△108,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,497	△26,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,681	27,904
その他	△12,873	△8,121
小計	1,620,197	1,907,638
利息及び配当金の受取額	44	40
利息の支払額	△6,918	△3,149
法人税等の支払額	△467,438	△708,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,883	1,196,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,167	△9,429
無形固定資産の取得による支出	△888,324	△785,246
その他	△3,353	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,845	△795,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△216,000	△216,000
配当金の支払額	△241,537	△408,108
自己株式の取得による支出	△937	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,475	△624,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,874	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,562	△223,051
現金及び現金同等物の期首残高	583,561	620,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 516,999	※ 397,212

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	516,999千円	397,212千円
現金及び現金同等物	516,999	397,212

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	105,694	2,925	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会 (注) 2	普通株式	152,634	21.12	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(注) 1 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2 当社は、平成25年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会 (注)	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	286,271	9.69	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,929,298	424,265	530,398	240,183	50,955	1,306	3,176,408	—	3,176,408
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	—	—	1,800	1,725	28,039	31,574	△31,574	—
計	1,929,309	424,265	530,398	241,983	52,680	29,345	3,207,982	△31,574	3,176,408
セグメント利益 又は損失(△)	935,624	31,787	55,729	△98,223	△38,472	△46,677	839,767	△8,363	831,404

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の△8,363千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,147,130	540,761	592,658	277,551	70,203	2,606	3,630,912	—	3,630,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	—	—	1,800	1,885	22,024	25,740	△25,740	—
計	2,147,162	540,761	592,658	279,351	72,088	24,631	3,656,653	△25,740	3,630,912
セグメント利益 又は損失(△)	1,054,221	155,610	210,079	27,088	△31,162	△24,048	1,391,789	△4,263	1,387,525

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の△4,263千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円24銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,474	847,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,474	847,610
普通株式の期中平均株式数(株)	28,907,775	29,543,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円59銭	28円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	566,991	606,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

平成26年10月31日付取締役会決議により、株式分割及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的
当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日(火曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,376,000株
今回の分割により増加する株式数	30,376,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,752,000株
株式分割後の発行可能株式総数	180,352,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成26年12月15日
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円62銭	1株当たり四半期純利益金額	14円35銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円30銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円06銭

2【その他】

平成26年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 286,271千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円69銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年9月12日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月10日

株式会社インフォーマット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。